



2021年6月8日

# 2021年3月期決算説明会資料

東京産業株式会社



# 目次

---

I. 当社の事業について	3
II. 2021年3月期 実績	6
III. 2022年3月期 業績予想	10
IV. 中期経営計画2023	12
V. 成長へ向けた足元の取り組み	14
VI. 株主還元	19
VII. 基本情報	21

# 当社の事業について



# 事業概要について

## 電力事業

- 電力会社向けに発電設備の新設、既存設備の保守メンテナンス、アフターサービス等を行っております
- バイオマス燃料供給からプラント工事、灰処理までエネルギー事業に対し幅広く取り組んでいます



PKS パームヤシ殻  
(マレーシア/インドネシア)



ガスタービン

## 環境・化学・機械事業

- 化学関連業界のプラント向けに機械設備の販売、工事請負を提供しています
- 太陽光を中心に再生可能エネルギー、海外ODA、製氷・冷凍事業など、新規事業に積極的に挑戦しています
- 国内外の自動車・IT関連設備を中心に様々な工作機械の販売・導入支援を行っております



関ソーラーパーク  
建設場所：岐阜県関市



工作機械

## 生活産業事業

- 環境配慮型原料を用いた包装資材の取扱や、トイレ自動流水器など、生活に関わる事業を展開しています
- また、新規事業にも積極的に取り組んでいます

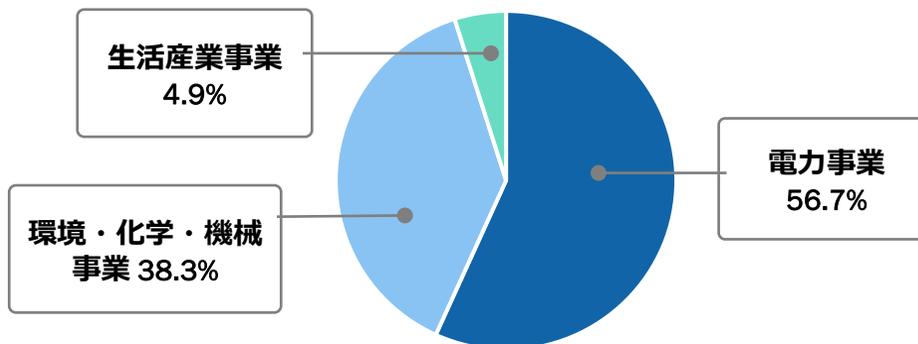


生活資材



認証取得済み  
環境配慮型製品

## 売上高構成比 (2021/3期実績)



※化学・環境事業／電子精機事業は  
2021/3期より統合

# 事業領域とSDGs

## ■ バイオマス燃料の供給

RSPO認証など各種認証を  
取得したパーム油、  
PKSなどの取扱



## ■ ODA・海外インフラ整備事業

ODAを通じた途上国・新興国  
のインフラ整備支援

インフラ事業参画による海外  
ビジネスの多様化



## ■ 環境配慮型の包装資材

グリーンポリエチレン原料と  
グリーンポリエチレン包装資材の取扱



## ■ 太陽光自社売電&発電所建設請負 ■ 風力発電設備

再生可能エネルギー分野  
で一貫通貫のビジネスを  
展開



## ■ EV・FCV製造メーカー向け設備取扱

地球温暖化防止に貢献する  
次世代モビリティ関連事業とし  
てバッテリーや水素燃料等の  
製造設備の納入・据付に対応



## ■ 排水処理設備

## ■ 養殖設備

国内外メーカー製の  
水に関する各種設備の取扱



## ■ 働き方改革

時差出勤・テレワーク・  
サテライトオフィス導入など、  
多様な働き方に取り組む



## ■ 産業・環境機械各種取扱い

高効率ボイラー・排煙脱硫装  
置・集塵機から廃棄物処理設備  
まで環境対応機器を幅広く取り  
扱い、納入だけでなく据付・  
メンテも対応



# 2021年3月期 実績



# 決算概要 損益計算書および配当状況

- ◆ 成約高・成約残高は再エネ関連の大口案件受注により増加
- ◆ 新型コロナウイルスの影響で営業利益は2020/3期比で減少、太陽光関連匿名組合契約終了による特別損失計上も、不動産譲渡益により高水準での着地

単位：億円（未満切捨て）

	2020/3実績	2021/3実績	前期比	2021/3計画比
成約高	1,051	1,512	+460	—
成約残高	1,212	1,616	+403	—

※成約高・成約残高は単体数字となります

売上高	986	1,136	+150	+36
売上総利益	84	77	△6	—
営業利益	26	19	△7	0
経常利益	29	22	△7	+1
親会社株主に帰属する 当期純利益	21	18	△3	0
一株当たり 当期純利益（円）	80.96	68.91	△12.05	2.23
年間配当金（円）	24.0	26.0	+2.0	—

# 決算概要 セグメント別業績

- ◆電力事業 : 大口の保守案件の引渡が堅調に推移し売上増加
- ◆環境・化学・機械事業 : 太陽光案件の受注や引渡が堅調に推移
- ◆生活産業事業 : コロナ禍による外出自粛やレジ袋有料化の影響で減収減益

単位：億円（未満切捨て）

セグメント	成約高			売上高			営業利益		
	2020/3	2021/3	増減	2020/3	2021/3	増減	2020/3	2021/3	増減
電力	628	<b>510</b>	△117	524	<b>644</b>	+120	9	<b>7</b>	△1
環境・化学 ・機械	358	<b>959</b>	+600	397	<b>435</b>	+37	15	<b>10</b>	△4
生活産業	62	<b>40</b>	△21	62	<b>55</b>	△6	1	<b>0</b>	△0

※1.化学・環境事業／電子精機事業は2021/3期より統合しております ※2.成約高は単体数字となります

# 決算概要 貸借対照表

◆ 流動負債の圧縮と利益剰余金増加の結果、自己資本比率 37.1% ROE 7.1%

単位：億円（未満切捨て）

	2020/3	2021/3	増減	主な増減要因
流動資産	517	470	△47	太陽光発電用資産の取得や運用債券の購入などにより資産合計で38億円の増加
固定資産	188	274	+86	
<b>資産合計</b>	<b>706</b>	<b>745</b>	<b>+38</b>	

流動負債	413	388	△24	太陽光発電用資産取得に伴う借入金の増加や利益剰余金の増加などにより合計で38億円増加
固定負債	44	80	+36	
純資産	248	276	+27	
<b>負債純資産合計</b>	<b>706</b>	<b>745</b>	<b>+38</b>	

自己資本比率	35.2%	37.1%	+1.9%	
--------	-------	-------	-------	--

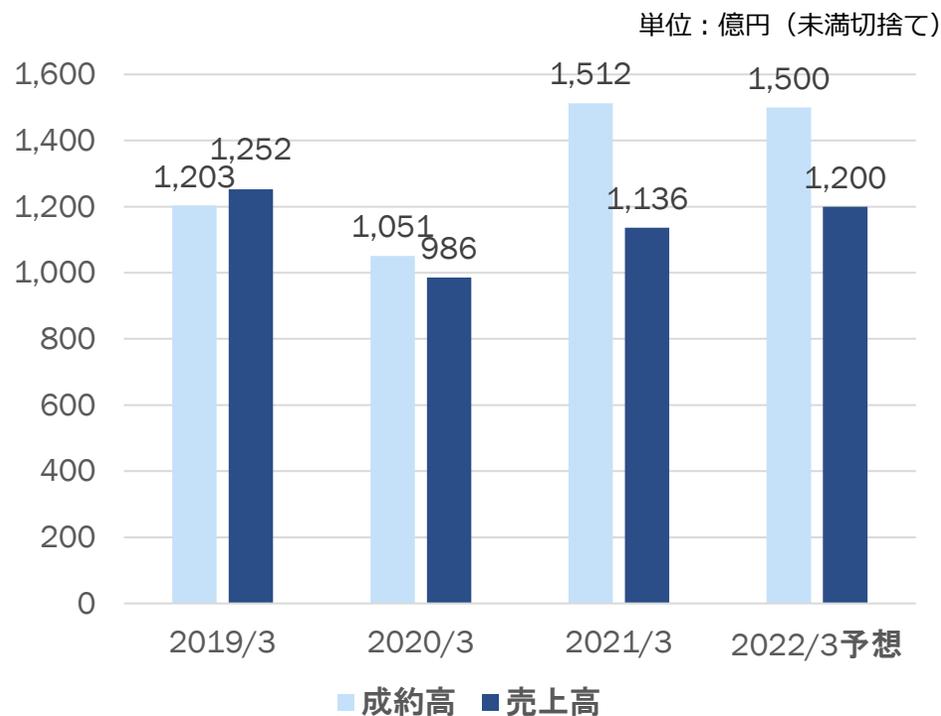
# 2022年3月期 業績予想



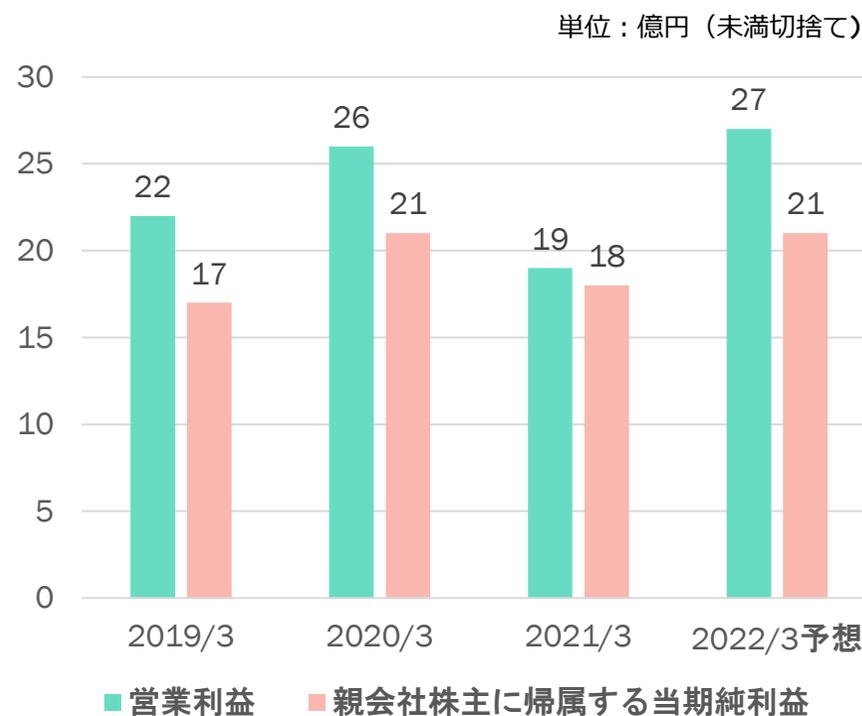
# 2022年3月期業績予想および業績推移

◆ SDGsを意識しつつ太陽光やバイオマス発電を中心とした再生可能エネルギーや次世代モビリティ関連分野への関与を積極的に行い、今年度の計画達成を図る

## 成約高・売上高推移



## 利益推移



※2022年3月期の売上高予想に関しては「収益認識に関する会計基準」適用前の金額になっております。  
なお、当該基準適用後の売上高予想は700億円となります。（営業利益・当期利益予想への影響はございません）

# 中期経営計画2023



# 中期経営計画2023(連結)

## T-STEPUP2023(2021/3~2023/3)

### ○長期ビジョンに向けて

創立80周年(2027年10月)に「環境・エネルギーに強い機械総合商社」地位の確立

### ○中期経営計画2023ミッション

組織力と個人力の融合により、環境・社会の変化にスピーディ・柔軟に対応し、サステナブル経営を通じて企業価値の向上を図る

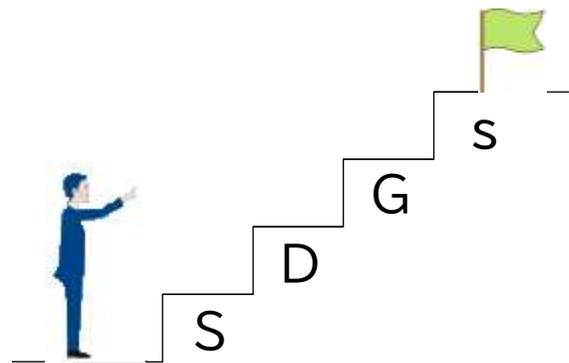
### 経営目標

連結決算	2023/3	2021/3対比
売上高※	1,350億円	+ 214億円
営業利益	37億円	+ 18億円
親会社株主に帰属する当期純利益	27億円	+ 9億円
ROE	9.0%以上	+ 1.9%

- 2021/3期はコロナ禍における急速な景気後退の影響を強く受けた
- 2022/3期も設備投資抑制の影響は予想されるものの、再エネ関連事業への積極的な関与など環境への対応を中心に重点施策を着実に遂行し、2023年の目標達成を確実なものとする

※2023年3月期の売上高予想に関しては「収益認識に関する会計基準」適用前の金額になっております。  
 なお、当該基準適用後の売上高予想は900億円となります。(営業利益・当期利益予想への影響はございません)

# 成長へ向けた足元の取り組み (グリーン成長戦略への対応)

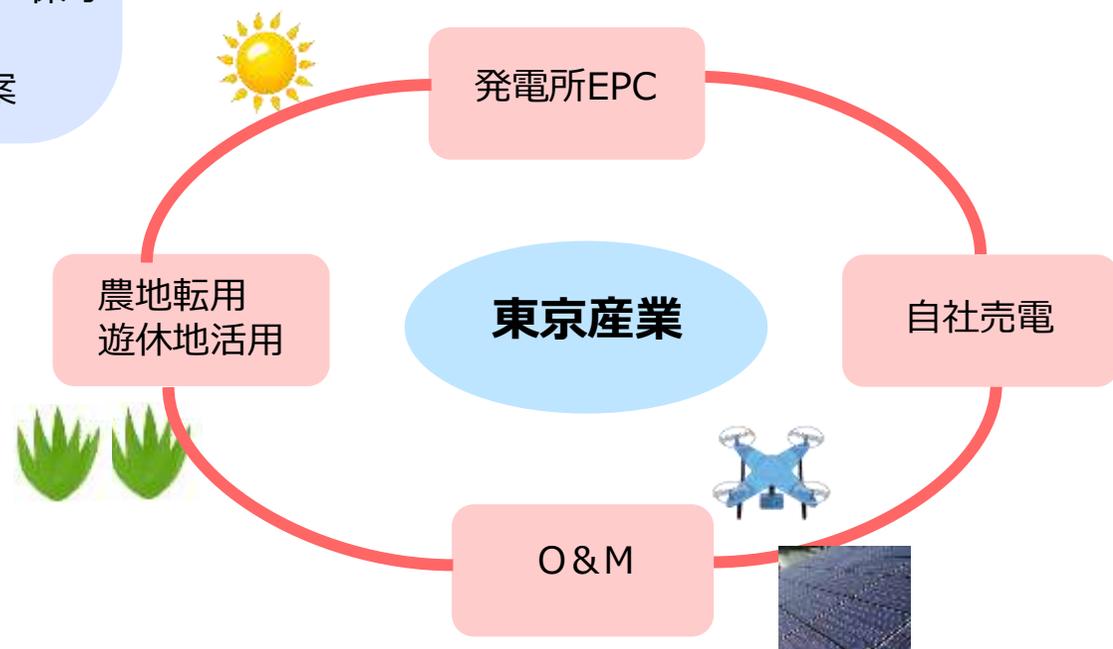
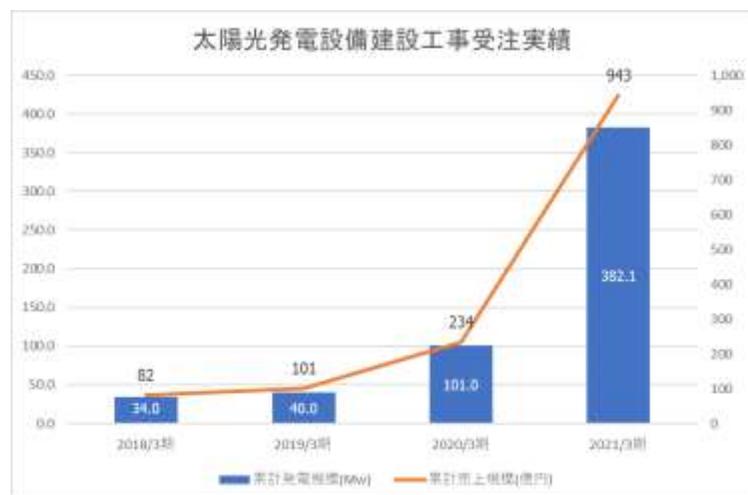


## ■ 太陽光発電

- ✓ 太陽光発電は、自社設備での売電事業に加え、RE100企業等をターゲットに自家消費型を含む発電設備の営業強化
- ✓ 取引先遊休発電設備のDR（デマンド・レスポンス）活用提案、蓄電池の併設を提案
- ✓ O&M(オペレーション&メンテナンス)事業を目的に「TRエネルギー株式会社」を設立し、運営・管理・保守まで幅広いメンテナンス需要に対応
- ✓ ドローンを活用したパネル点検オプションの提案

## ■ 成長戦略

- 政府の『2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略』に対応し、再生可能エネルギー、グリーンイノベーション分野へ展開
- 太陽光発電設備の建設請負からO&Mまで、知見を活かしたトータルサポート提案



## ■ バイオマス/その他再エネ

- ✓ バイオマス発電は、発電所建設請負受注～燃料供給まで一気通貫での提案に注力。剪定枝バイオマス燃料ボイラ建設請負受注
- ✓ パーム油・ペレットなど取扱燃料において各種認証取得
- ✓ 全国各地の地熱発電事業へ設備提案
- ✓ 洋上風力関連機器の取扱



PKS パームヤシ殻  
(マレーシア/インドネシア)



ペレット  
(ベトナム)

パーム油のサプライチェーン



RSPO認証トレードマーク

## ■ 成長戦略

- 太陽光の他にも、バイオマス・地熱などの各種再エネ関連設備需要を取り込む
- RSPO、GGLなど各種認証を取得した燃料の取扱により、事業の持続可能性を担保
- 海外拠点と連携、燃料サプライヤーと関係深耕

## ■ リチウムイオン電池/養殖設備

- ✓ リチウムイオン電池（LiB）用新方式(※)充放電検査装置の開発に向けた取り組み  
※従来方式と比べコスト減/省エネ/Co2抑制が期待できる
- ✓ 燃料電池自動車（FCV）用水素電池メーカーへの生産設備納入、部材供給
- ✓ 国内陸上・海上養殖設備の取扱

## ■ 成長戦略

- LiB事業など拡大するEV関連市場への対応強化
- 水素燃料電池などの各種再エネ関連設備需要を取り込む
- 水産資源枯渇による次世代型養殖技術ニーズの高まり

(リチウムイオン電池  
イメージ図)



水素燃料電池  
(部材イメージ図)



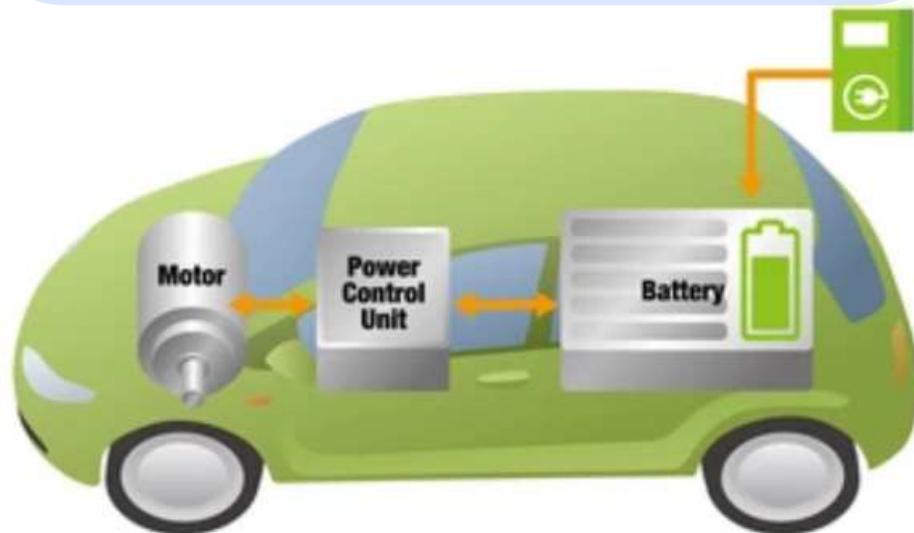
陸上養殖設備



EVモーターズジャパン社と協業して  
LiB用充電検査装置を開発&製作

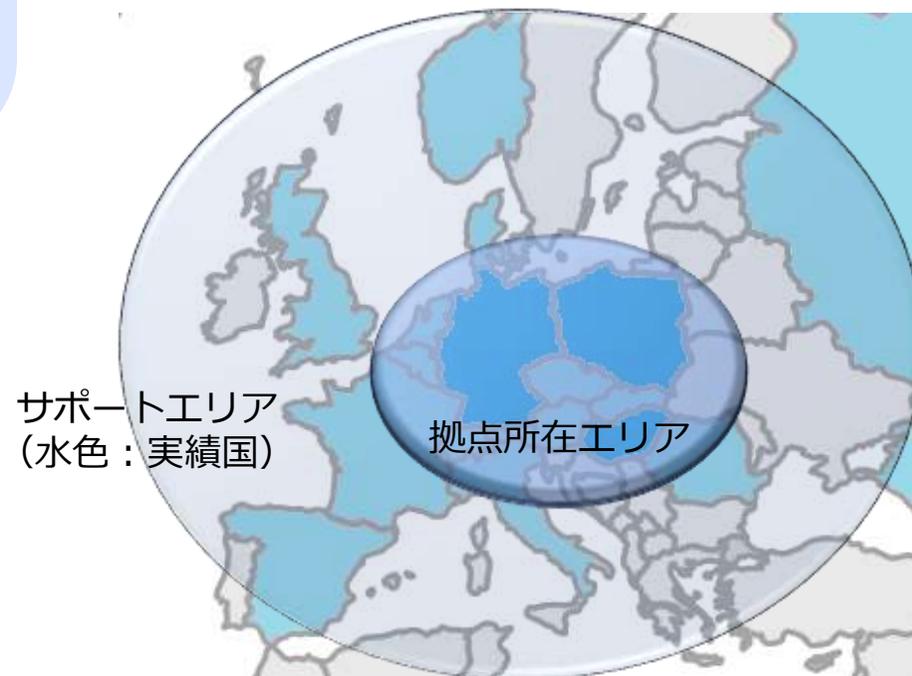
## ■ 海外拠点の状況

- ✓ 中国/欧州にてEV関連新規工場向け販売好調  
電池その他周辺部材へアプローチ拡大
- ✓ 海外拠点の状況
  - ・ 中国成都市(中国現法連絡事務所)
  - ・ ポーランド国クラコフ市(欧州現法駐在員事務所)
  - ・ ドイツ国デュッセルドルフ市(欧州現法出張所)
- ✓ ITを駆使した出荷立会/据付指導のリモート  
サポート体制の強化



## ■ 成長戦略

- 2050年カーボンニュートラルを目指す世界的な  
潮流に対応した取り組みをグローバルに着手
- 拠点の適正配置により顧客のグローバル化に対応



欧州事業対応エリア図

# 株主還元



# 配当方針・年間配当推移

## 配当方針

株主への安定的な利益還元

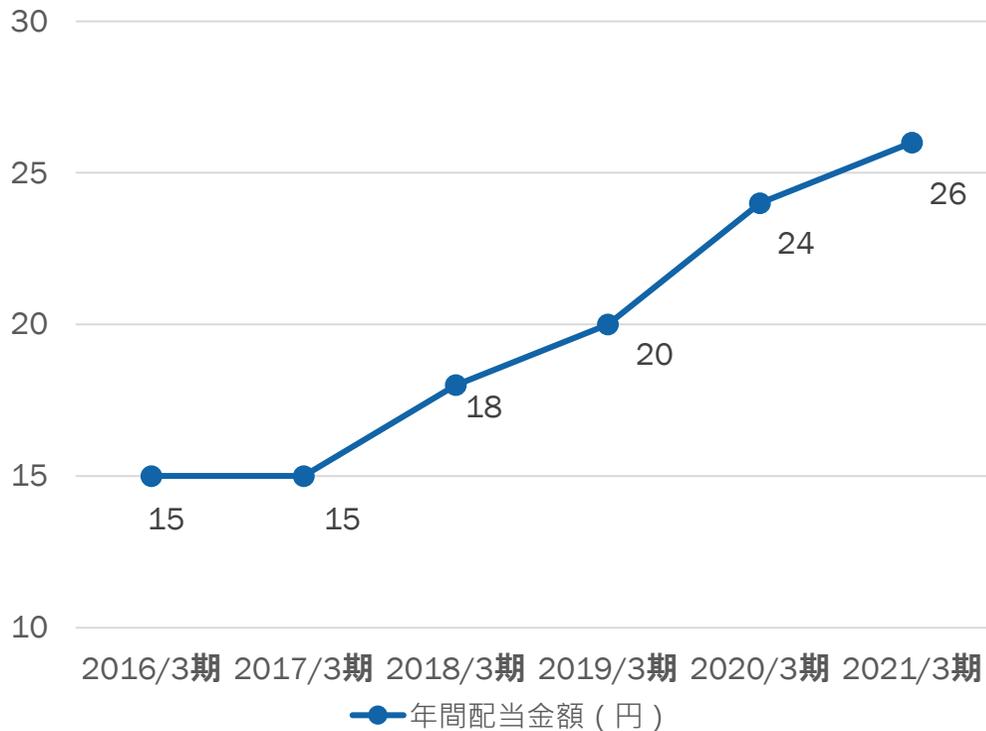
配当性向

30%超を継続実施

### ■ 重点施策

- ✓ 安定した利益成長
- ✓ 政策保有株式の縮減およびそれを原資とした自己株買い

## 年間配当推移（実績）



中長期的な株主価値の向上を目指す

# 基本情報



# 会社情報・沿革

## 創業以来70年を超える歴史を持つ機械総合商社 筆頭株主は発電システム事業を手掛ける三菱パワー

### 基本情報

会社名	東京産業株式会社
所在地	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
代表者	代表取締役社長 蒲原 稔
設立	1947年10月20日
資本金	3,443,284,858円
事業内容	各種機械・プラント・資材・工具・薬品などの国内販売ならびに貿易取引、不動産賃貸業
事業拠点	国内24ヶ所（子会社8社 関連会社2社） 海外21ヶ所（ 〃 10社 関連会社1社）

2021年4月1日現在

### 沿革

- 1942年に機械機具の製造販売を業とする大和機械（株）を設立
- 1947年三菱商事（株）の解散が命ぜられ同社機械部有志が大和機械（株）の経営権を譲り受ける、商号を東京産業（株）に変更  
三菱系各社支援の下、一般産業機械及び器具類の国内販売、輸出入を業とする機械専門商社として新発足
- 1950年代に名古屋、仙台、大阪（現関西）等、主要な国内各拠点を開設
- 1959年東京証券取引所に店頭株として公開、1961年の二部上場を経て、1996年東証一部に指定替え
- 2000年代にかけて、海外拠点を相次いで開設、海外展開を積極化
- 2017年10月、会社創立70周年

# 海外・国内ネットワーク

2021年5月31日現在

## 海外ネットワーク



### 海外支店 現地法人

- 台北
- 上海
- 広州
- 平湖
- 合肥
- ジャカルタ
- バンコク(2)
- ハノイ
- ホーチミン
- シンガポール
- フランクフルト
- ブダペスト
- ロサンゼルス
- オハイオ
- アグアスカリエンテス
- ケレタロ
- シラオ
- クアラルンプール

### 駐在員事務所

- マダガスカル

### 関係会社

- 山東京聯科技発展有限公司

計21拠点

## 国内ネットワーク

### 本支店

- 本社（東京）
- 鹿島出張所
- 札幌支店
- 六ヶ所営業所(青森)
- 東北支店
- 新潟エリアオフィス
- 福島支店
- いわき出張所
- 東海支店
- 静岡出張所
- 富士出張所
- 浜松出張所
- 関西支店（兵庫県）
- 西日本支店（福岡県）
- 広島出張所
- 福岡出張所
- 長崎支店



### 関係会社

- 東京産業不動産
- 社会環境イノベーション
- 光和興業
- たてしなサンサンファーム
- アイ・エー・エッチ
- KDIグローバルマネージメント
- キクデンインターナショナル
- ヤスダTSCインターナショナル
- 開発28号匿名組合（太陽光発電SPC）
- 開発65号匿名組合（太陽光発電SPC）

計24拠点

# 東京産業株式会社

<http://www.tscom.co.jp/>

問合せ先 企画部 企画課

TEL：03-5656-0364 FAX：03-5656-0965

Email: [info@tscom.co.jp](mailto:info@tscom.co.jp)

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。

また、将来における弊社の業績が、現在の弊社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成していますが、弊社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、弊社はいかなる場合においてもその責任を負いません。



東京産業を支える  
から世界

1947年の創業以来、火力・水力発電設備やプラント設備の設計・保守、産業機械などの販売を通して、世界の産業とライフラインを支えてきた東京産業。これからは、環境・エネルギーに強い機械総合会社として「信頼」と「貢献」を企業理念に、世界のグローバル化とともに発展していきます。

再生可能エネルギー | 環境・化学・機械 | 生活・グローバル

2027年の創立100周年に向けて、SDGsを積極的に推進しています

東京産業株式会社  
TOKYO SANGYO CO., LTD.

〒100-0004 東京都千代田区大塚1-2丁目2番1号(新大塚ビル)  
TEL: 03-5203-7890 | [www.tscom.co.jp](http://www.tscom.co.jp) | 証券コード: 8070